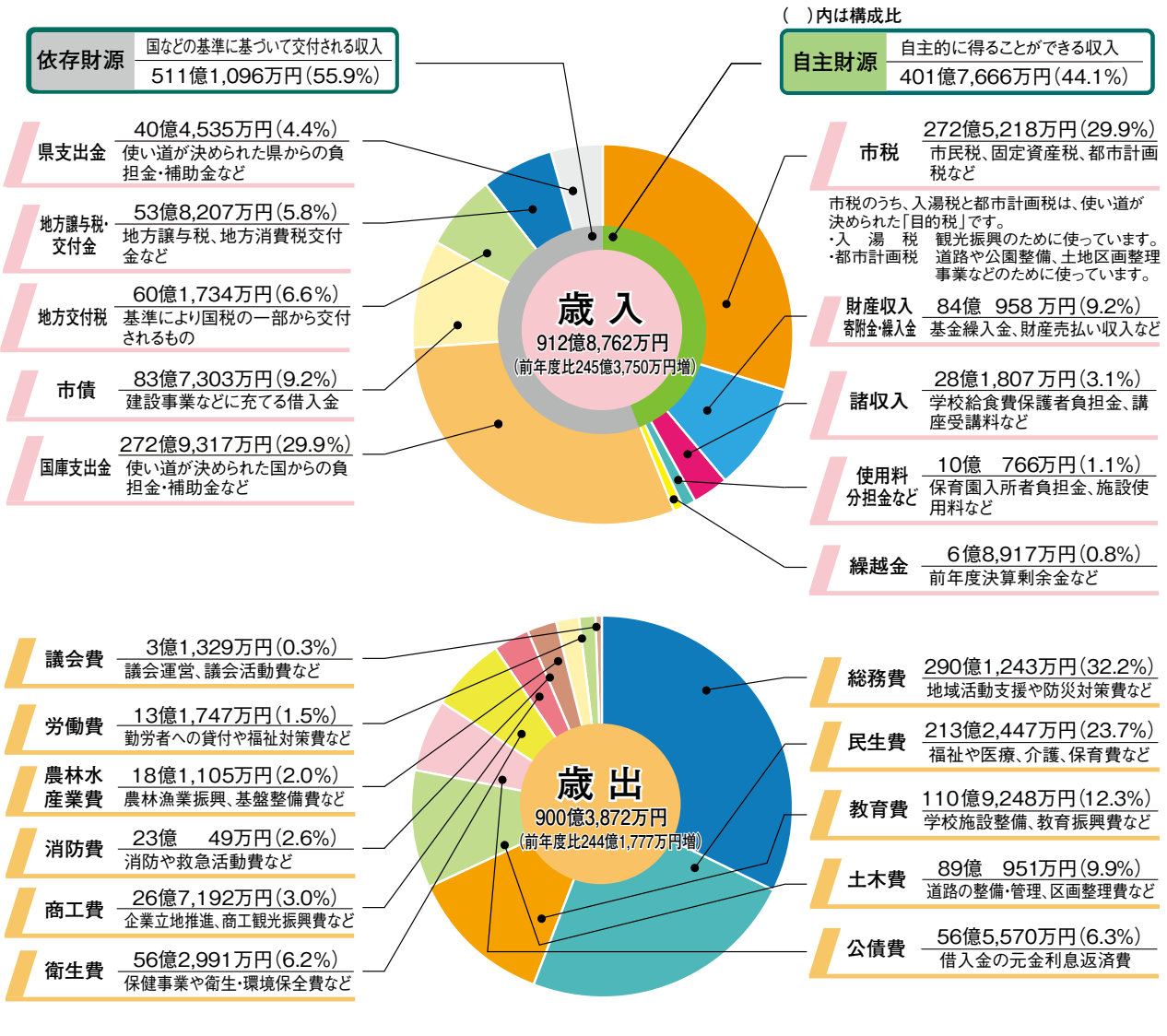


令和2年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金がどのように使われたのか、各会計の決算の概要をお知らせします。

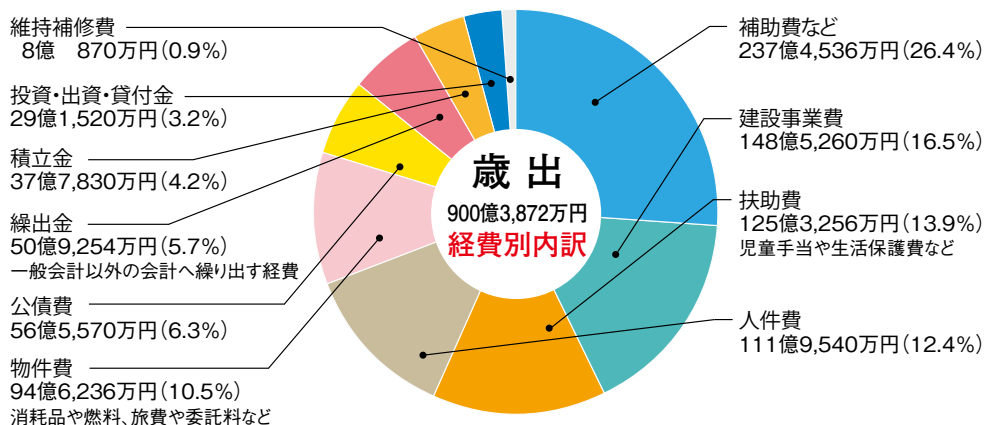
☎ 財政課 (本庁舎 4 階) ☎ 0538-37-4883 FAX 0538-37-4876

ページ番号 1009946

## 一般会計決算



## 経費別の内訳 一般会計歳出



## 各会計の歳入歳出決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	912億8,762万円	900億3,872万円
駐車場事業特別会計	8,198万円	8,031万円
国民健康保険事業特別会計	166億283万円	163億4,992万円
後期高齢者医療事業特別会計	20億915万円	20億413万円
介護保険事業特別会計	133億3,644万円	129億7,039万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)特別会計	138万円	51万円
水道事業会計	37億3,698万円	44億6,060万円
下水道事業会計	87億4,173万円	100億8,708万円
病院事業会計	202億1,693万円	211億5,502万円

歳入と歳出の差額については、令和3年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

### 市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。令和元年度末と比べ7億5,551万円増えています。

会計区分	金額
一般会計	533億7,151万円
駐車場事業特別会計	3億5,365万円
水道事業会計	71億3,889万円
下水道事業会計	294億8,976万円
病院事業会計	103億4,484万円
<b>合計</b>	<b>1,006億9,865万円</b>

★市民1人当たりの借入金残高 595,804円  
人口：169,013人(令和3年3月末現在)

### 基金残高

目的のために積み立てている市の「預金」の額です。令和元年度末と比べ2億3,546万円減っています。

区分	金額
財政調整基金※	73億7,030万円
しっぺいこども福祉基金	6億6,858万円
公共施設整備基金	17億3,323万円
津波対策事業基金	35億2,580万円
その他特定目的基金	10億1,819万円
国民健康保険事業基金	7万円
介護給付費準備基金	11億8,099万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	516万円
<b>合計</b>	<b>155億232万円</b>

★市民1人当たりの基金残高 91,723円  
人口：169,013人(令和3年3月末現在)

※財政調整基金：不況による急激な税収の落ち込みや、災害などによる思わぬ支出の増加などに備えるための積立金

### 財政力指数 0.851

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるのかを示しています。

数値が「1.0」を超えると財政基盤が安定していると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

### 経常収支比率 90.1%

毎年支出しなければならない扶助費や公債費などのために、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい使っているかを示しています。

数値が低いほど変化に柔軟に対応できます。

### 健全化判断比率・資金不足比率

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。いずれの数値も早期健全化基準などの財政健全化に取り組まなければならないと法律に定められた基準を下回っていることから、磐田市の財政は健全であるといえます。

区分	説明	磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	11.48%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	16.48%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。	3.3%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。	数値なし	350.00%	
資金不足比率	公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるのかを示します。	水道事業会計	いずれも資金不足額なし	経営健全化基準 20.00%	
		下水道事業会計			
		病院事業会計			